

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名	株式会社ファーストステージ	上場取引所	東
コード番号	2985	URL	https://www.1st-stage.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	本田 誠二
問合せ先責任者	(役職名) 取締役管理本部長	(氏名)	藤川 和彦
定時株主総会開催予定日	2026年6月26日	配当支払開始予定日	2026年6月29日
発行者情報提出予定日	2026年6月26日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	15,948	—	1,256	—	868	—	543	—
2025年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年3月期 544百万円 (—%) 2025年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	423.67	403.52	14.0	4.7	7.9
2025年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

株式会社ファーストステージディベロップメントの重要性が増したことに伴い、2026年3月期中間期より連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期の数値、対前期増減率及び2026年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	22,303	4,067	18.2	3,167.95
2025年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,067百万円 2025年3月期 ー百万円

2026年3月期中間期より連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△7,815	△23	7,242	3,134
2025年3月期	—	—	—	—

2026年3月期中間期より連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	123.00	123.00	157	24.2	4.6
2026年3月期	—	0.00	—	123.00	123.00	157	29.0	4.1
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2027年3月期の中間、期末及び合計の配当金額は未定であります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,353	△16.2	639	△49.0	242	△72.1	156	△71.2	121.92

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 有

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の移動）

新規 1社（社名）株式会社ファーストステージディベロップメント、除外 1社（社名）-

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	2,484,000	2025年3月期	2,484,000
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,200,000	2025年3月期	1,200,000
③ 期中平均株式数	2026年3月期	1,284,000	2025年3月期	1,284,000

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び中間包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(1株当たり情報の注記)	10
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績の概況

当社グループは、2026年3月期中間期より連結財務諸表を作成しているため、前年度連結会計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移した一方で、物価上昇の継続により消費者の生活防衛意識はなお強く、個人消費には一部慎重な動きもみられました。海外経済においては、金融政策の動向や地政学的リスク、資源・エネルギー価格の変動等により、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが主力とする都心部の収益不動産市場におきましては、借入金利の上昇、不動産価格の高止まり、建築資材及び設備機器の価格高騰、人手不足を背景とした工事費の上昇等により、事業環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。また、建築物に求められる性能水準への対応も一層重要となっており、物件の収益性に加え、資産性や市場競争力を踏まえた仕入・開発・販売の重要性が高まりました。

このような環境のもと、当社グループは、新規顧客層の開拓に加え、投資家ニーズに沿った開発用地及びマンションの取得を進めるとともに、厳選した仕入及び機動的な販売を推進し、競争力ある物件の確保と収益機会の拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、15,948百万円、営業利益は1,256百万円、経常利益は868百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は543百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における流動資産合計は、22,147百万円となりました。主な内訳は現金及び預金が3,134百万円、販売用不動産が11,373百万円、仕掛販売用不動産が4,214百万円、前渡金が2,494百万円です。

固定資産合計は、155百万円となりました。主な内訳は有形固定資産が34百万円、投資その他の資産合計が116百万円です。

この結果、総資産は、22,303百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度における流動負債合計は、6,205百万円となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金が5,296百万円です。

固定負債合計は、12,030百万円となりました。主な内訳は、長期借入金が11,747百万円です。

(純資産)

当連結会計年度における純資産合計は、4,067百万円となりました。主な内訳は、資本金が80百万円、資本剰余金が938百万円、利益剰余金が3,866百万円です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,134百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,815百万円の支出となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益868百万円の計上、棚卸資産の増加額7,207百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、23百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出11百万円、出資金の払込による支出10百万円、敷金の差入による支出3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,242百万円の収入となりました。これは主に、長期借入れによる収入17,185百万円、長期借入金の返済による支出9,608百万円、配当金の支払額157百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

通期の業績見通しにつきましては、売上高13,353百万円、営業利益639百万円、経常利益242百万円、親会社株主に帰属する当期純利益156百万円を予定しております。

当社グループが属する都心部の収益不動産市場におきましては、投資家による不動産投資需要は引き続き底堅く推移するものと見込まれる一方で、借入金利の上昇、不動産価格の高止まり、建築資材及び設備機器の価格高騰、人手不足を背景とした工事費の上昇等により、事業環境は引き続き厳しい状況が続くものと想定しております。加えて、建築物に求められる性能水準への対応も重要性を増しており、物件の収益性に加え、資産性や市場競争力を踏まえた仕入・開発・販売が一層重要になるものと認識しております。

このような状況のもと、当社グループは、投資家ニーズに沿った開発用地及びマンションの取得を進めるとともに、厳選した仕入及び機動的な販売を推進し、競争力ある物件の確保に努めてまいります。また、新規顧客層の開拓に加え、法人向け販売の強化にも取り組むことで、収益機会の拡大を図ってまいります。こうした施策を着実に推進することにより、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,134,953
売掛金	4,364
販売用不動産	11,373,317
仕掛販売用不動産	4,214,822
前渡金	2,494,820
その他	925,734
貸倒引当金	△187
流動資産合計	22,147,825
固定資産	
有形固定資産	
建物	25,439
減価償却累計額	△15,763
建物(純額)	9,675
車両運搬具	32,025
減価償却累計額	△15,235
車両運搬具(純額)	16,789
工具、器具及び備品	11,947
減価償却累計額	△10,160
工具、器具及び備品(純額)	1,787
リース資産	11,537
減価償却累計額	△5,791
リース資産(純額)	5,746
船舶	27,424
減価償却累計額	△27,424
船舶(純額)	0
土地	215
有形固定資産合計	34,215
無形固定資産	
ソフトウェア	4,820
無形固定資産合計	4,820
投資その他の資産	
投資有価証券	3,970
敷金	48,063
出資金	22,910
繰延税金資産	16,137
その他	27,722
貸倒引当金	△2,500
投資その他の資産合計	116,304
固定資産合計	155,339
資産合計	22,303,165

(単位：千円)

当連結会計年度 (2026年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
短期借入金	62,000
1年内償還予定の社債	120,000
1年内返済予定の長期借入金	5,296,113
リース債務	2,472
未払金	167,378
未払法人税等	132,790
未払消費税等	56,472
その他	368,018
流動負債合計	6,205,244
固定負債	
社債	100,000
長期借入金	11,747,801
リース債務	4,213
役員退職慰労引当金	177,500
その他	753
固定負債合計	12,030,269
負債合計	18,235,513
純資産の部	
株主資本	
資本金	80,000
資本剰余金	938,375
利益剰余金	3,866,119
自己株式	△816,934
株主資本合計	4,067,559
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	91
その他の包括利益累計額合計	91
純資産合計	4,067,651
負債純資産合計	22,303,165

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	15,948,863
売上原価	12,724,122
売上総利益	3,224,740
販売費及び一般管理費	1,968,713
営業利益	1,256,026
営業外収益	
受取利息及び配当金	6,259
受取賃貸料	2,864
信用保証料	4,647
固定資産売却益	1,746
その他	3,296
営業外収益合計	18,814
営業外費用	
支払利息	263,223
融資手数料	125,824
その他	17,247
営業外費用合計	406,295
経常利益	868,545
税金等調整前当期純利益	868,545
法人税、住民税及び事業税	301,438
法人税等調整額	23,113
法人税等合計	324,551
当期純利益	543,994
親会社株主に帰属する当期純利益	543,994

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	543,994
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	8
その他の包括利益合計	8
包括利益	544,003
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	544,003
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,000	938,375	3,480,984	△816,934	3,682,424
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△157,932		△157,932
親会社株主に帰属する 当期純利益			543,994		543,994
新規連結による変動額			△927		△927
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	385,134	—	385,134
当期末残高	80,000	938,375	3,866,119	△816,934	4,067,559

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	83	83	3,682,508
当期変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			△157,932
親会社株主に帰属する 当期純利益			543,994
新規連結による変動額			△927
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	8	8	8
当期変動額合計	8	8	385,143
当期末残高	91	91	4,067,651

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	868,545
減価償却費	12,922
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	39,890
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,604
家賃保証引当金の増減額 (△は減少)	△290
固定資産売却損益 (△は益)	△1,746
受取利息及び配当金	△6,259
支払利息	263,223
融資手数料	125,824
売上債権の増減額 (△は増加)	824
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,207,004
前渡金の増減額 (△は増加)	△714,140
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22,074
その他	△415,278
小計	△7,058,166
利息及び配当金の受取額	6,259
利息の支払額	△275,794
法人税等の支払額	△487,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,815,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11,418
有形固定資産の売却による収入	2,227
出資金の払込による支出	△10,150
敷金の差入による支出	△3,347
その他	△1,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△49,000
長期借入れによる収入	17,185,367
長期借入金の返済による支出	△9,608,093
リース債務の返済による支出	△2,395
配当金の支払額	△157,932
融資手数料の支払いによる支出	△125,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,242,121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△597,232
現金及び現金同等物の期首残高	3,728,290
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,895
現金及び現金同等物の期末残高	3,134,953

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの報告セグメントは、「不動産ソリューション事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,167円95銭
1株当たり当期純利益	423円67銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	403円52銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	543,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	543,994
普通株式の期中平均株式数(株)	1,284,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	64,130
(うち新株予約権(株))	(64,130)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。